

## 地質調査総合センターが日本地質学会表彰を受賞 地質図の標準化のための JIS A 0204, JIS A 0205 の制定・改正への貢献を評価

今回、産総研地質調査総合センター(以下GSJ)は、JISの原案作成委員会事務局で活動した鹿野和彦、斎藤 眞、川畑大作、尾崎正紀、巖谷敏光、脇田浩二、湯浅真人の職員ならびに元職員と、同原案作成委員会委員長を務めた坂幸恭日本地質学会元副会長(故人)、斎藤靖二、宮下純夫の両日本地質学会元会長とともに、日本地質学会表彰を授与されました。長年にわたり地質標準を検討してきた、GSJの地質標準検討委員会に参画した多くの職員の貢献を評価して、組織名が記されたものです(写真1)。

GSJでは、地質図の表記に関する規格の検討を地質調査所時代の1999年から鹿野を中心に行ってきました。当時は、日本国内で使われる地質図の表記に統一性がなく、利用者に不便を強いており、それが地質図が社会で広く活用されない一因と考えたためです。そこでGSJは、地質図が資源・防災・土木などの社会活動に的確に活用され、安全で豊かな社会に貢献するためには、表記の統一は必須と考え、従来から地質図幅の作成に使われてきた所内資料「地質図類の用語・記号」を元に、ISO710シリーズも採用して標準報告書TR A 0008:2000を作成し、それを基にして、地質図(紙媒体)に関するJIS(日本産業規格、当時は日本工業規格)の制定を目指して、JIS原案の作成を開始しました。

2002年に制定された、JIS A 0204では、国内の地質関係の学協会、業界団体、政府機関(独立行政法人を含む)からなる原案作成委員会(委員長:坂 幸恭元日本地質学会副会長)をGSJが組織して、JIS原案を作成しました。当時は地質コンサルタント会社ごとに地質図の表記は異なり、それを自社の特性として認識しており、規格で統一することによって各社の地質図の特性が失われると考える根強い反対意見があり、取りまとめに苦労がありました。そして2002年に日本工業標準調査会の審議を経てJIS A 0204として公示されました。これにより公共事業で使われる地質図の表記が統一され、以降、国、都道府県等の地質調査の納品要領に採用され、公共事業の多い地質業界にとって大きな転換点となりました。

その後、2008年にはJIS A 0204の改訂とともに、デジタル地質図に必要な事項とコードを定めたJIS A 0205が制定されました。原案作成委員会委員長は再び坂 幸恭氏に務めていただきました。同時期には全国地質調査業協会連合会がJIS A 0204, JIS A 0205を引用元として、



写真1 一般社団法人日本地質学会から授与された匾

地質コンサルタントの作成する地質図に追加で必要な事項をJIS A 0206として決めました。新たに定めた、JIS A 0205は、凡例に使われると考えられる語彙を系統的にコード化したもので、使用可能な地質用語のリストとして使うのにも便利です。

この後、第三紀の廃止と鮮新世-更新世境界の変更の採用が国際的に確定したこと、また教科書の改訂時期を迎えて教科書もこの変更を採用することを考慮して、5年毎の見直しを1年早めて2012年に改正することにしました。この第三紀の廃止に関わる変更のほか、製図JISへの対応、USGSの規則を元にした断層や界線の存在確実度・位置正確度の導入を柱に、JIS A 0204, JIS A 0205の大改訂を行いました。原案作成委員会は斎藤靖二元日本地質学会会長に委員長を務めていただきました。

2017年以降JIS A 0204, JIS A 0205の改正作業を引き続き行い、2012年の大改訂の不備の修正、直方晶系の採用、製図のJISの明確な活用、新たに定められた地質年代単元名の採用などの改正を行って2019年に改正されま

した(写真2)。この改正の原案作成には、文科省からも委員を出して頂きました。原案作成委員会は宮下純夫元日本地質学会会長に委員長を務めていただきました。

JIS法(産業標準化法)では、第69条で国や地方公共団体がJISを尊重することが定められているため、前述のように納品要領にも採用され、GSJの地質図も従っています。ただ、学術誌等は適用範囲外です。また、日本には日本の地質図表記の文化があるという意見や、JISは自分には関係無いという方も学術分野にはいます。しかし、地質

図を作る人と使う人が同じ認識で地質図を扱う環境を整えることによって、土木・建設、産業立地、防災、環境保全、農業、地域振興など多くの分野の基礎情報として、地質図の活用が広がることが期待され、地質学の社会実装が前に進むと思います。日本地質学会でも、地質学雑誌には推奨しています。学校で地質を学び、社会で地質を使っていく人たちが、書き方、読み方に迷わないよう、大学でも学術界でも、特段の問題がなければ、ぜひ教えて頂けるよう期待したいと思います。

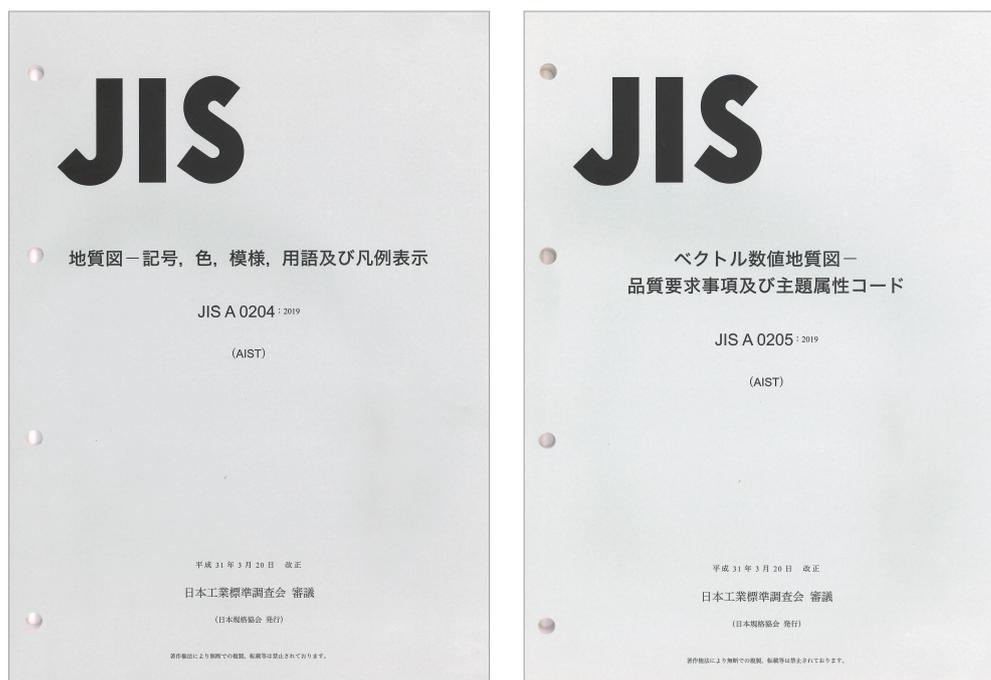


写真2 2019年に改正された、JIS A 0204 と JIS A 0205

齋藤 眞 (産総研 地質調査総合センター 研究戦略部)